

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会ニュース

【第 204 回国会】令和 3 年 5 月 27 日（木）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

・井上国務大臣（知的財産戦略、科学技術政策及び宇宙政策担当）、平井国務大臣（情報通信技術（IT）政策担当）、三ッ林内閣府副大臣、山本厚生労働副大臣、政府参考人及び衆議院事務局当局に対し質疑を行いました。

（質疑者）尾身朝子君（自民）、濱村進君（公明）、中川正春君（立民）、津村啓介君（立民）、緑川貴士君（立民）、末松義規君（立民）、高井崇志君（国民）、青山雅幸君（維新）、畑野君枝君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

尾身朝子君（自民）

- （1） 第 6 期科学技術・イノベーション基本計画の推進に向けた井上国務大臣の決意及び同計画において目標とされた政府の研究開発投資 30 兆円実現に向けた取組
- （2） 国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に創設された大学ファンドを実効性のあるものとするための井上国務大臣の決意及び同ファンドを早期に 10 兆円規模へ拡充する必要性
- （3） 沖縄科学技術大学院大学（OIST）に対する確実かつ手厚い予算措置の必要性
- （4） ムーンショット型研究開発制度の更なる充実・強化及び予算確保についての井上国務大臣の見解

濱村進君（公明）

- （1） 情報社会（Society4.0）のメリット・デメリットについての井上国務大臣の認識
- （2） マテリアル革新力強化戦略に基づき推進する施策の具体的内容
- （3） イノベーションエコシステムの形成に向けて企業が先進的に技術・知識を保有する者を活用するために、政府はどのように取り組むのか
- （4） 我が国経済の発展と経済安全保障の確立を両立させるために、政府はどのように取り組むのか

中川正春君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症における我が国のPCR検査体制について
 - ア 検査数が少ない理由を科学的見地からどのように説明するのか
 - イ 民間検査機関による検査数が多く、公的機関による検査数が少ない理由
 - ウ 非常事態に対する準備不足が検査体制の脆弱さの理由であるとの指摘に対する厚生労働省の見解
 - エ 政府はクラスター対応などの疫学調査と予防的に幅広く行う検査をどのように提供する方針であるか
 - オ 地方公共団体が行う行政検査に対する国の費用負担
- （2） 災害やパンデミックにおける専門家の発言は法的にどのように位置付けられるのか

津村啓介君（立民）

- （1） 衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会の設置について
 - ア 設置の経緯を踏まえ、本委員会に期待される役割についての井上国務大臣の見解
 - イ 設置当初、アドバイザーボード設置の検討に関して行われた衆議院事務局における予算確保の検討の経緯

- (2) 内閣府において、科学技術政策の専門人材を毎年一定数採用し、育成していく必要性についての井上国務大臣の見解
- (3) 日本版アメリカ科学振興協会（A A A S）設立への取組に関する梶田日本学会議会議長の見解

緑川貴士君（立民）

- (1) リカレント教育について
 - ア 第6期科学技術・イノベーション基本計画に掲げられたリカレント教育に関する数値目標を達成するために政府はどのように取り組むのか
 - イ 教育訓練支援給付金の対象年齢を引き上げる必要性
 - ウ 近年の労働市場の構造変化に鑑みて教育訓練支援給付金の在り方を再考する必要性
- (2) 南極地域観測事業について
 - ア 戦前に南極探検を進めた白瀬轟中尉の功績に対する井上国務大臣の認識及び南極観測の重要性
 - イ コロナ禍の下、派遣され帰国した第62次南極観測隊の取組及び成果
 - ウ 次期南極観測隊の体制を強化する方策
- (3) 北極政策について
 - ア 北極評議会（A C）のオブザーバー国である日本の積極的関与により北極海の観測ネットワークを強化する必要性
 - イ 北極域に関わる研究人材の育成及び北極政策に対する国民の関心を高めるための施策

末松義規君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症ワクチンについて
 - ア 国産ワクチンの開発が遅れている原因は何か
 - イ 国産ワクチンの薬事承認手続きを迅速化する必要性
- (2) ゲノム編集技術応用食品について
 - ア 長期的な人体への影響の確認及び安全性を確保する方策
 - イ 食品への表示が義務付けられていない理由
 - ウ 表示の有無を企業に委ねている現状は行政として無責任ではないか
 - エ 輸入食品の表示義務の有無及び基準
 - オ 食品安全性確保に関する国際的な基準の策定に向けた状況
- (3) 科学技術のセキュリティ確保に向けた政府の取組状況

高井崇志君（国民）

- (1) 国民民主党が提出を予定しているデータ基本権確立のための施策の推進等を内容とする法律案に対する平井国務大臣の見解
- (2) アプリケーションやシステムの開発は、各省庁ではなくデジタル庁が担うべきではないか
- (3) ワクチンパスポートのスマートフォンへの搭載が可能となる時期
- (4) フィンテックの推進に向けた金融庁の取組状況等について
 - ア 金融庁の取組が以前に比べ緩慢であるとの指摘に対する金融庁の見解
 - イ 金融庁における取組の加速化に向けた平井国務大臣の見解
- (5) 日本郵政グループのデータ活用に係る今後の具体的取組及び同グループに対する総務省の見解
- (6) 6Gにおいて我が国がリーダーシップを発揮できるようにするための総務省の決意

青山雅幸君（維新）

- (1) 学術誌の購読料や掲載料の高騰への対応について
 - ア 学術誌を取り巻く諸課題に対する文部科学省の今後の取組
 - イ 欧州の政府系研究助成機関によるオープンアクセス化の取組等を踏まえた国際協調の体制について検討する必要性
 - ウ 我が国としてオープンアクセスが担保された学術誌を発行する必要性
- (2) マイナンバーカードの利便性及び安全性の向上を図る必要性
- (3) 時代の変化に即した行政のデジタル化を行うためのデジタル・ガバメント実行計画に対する平井国務大臣の向き合う姿勢

畑野君枝君（共産）

- (1) 基礎研究、学術研究について
 - ア 第6期科学技術・イノベーション基本計画における位置付け
 - イ 科学技術・学術政策研究所が公表した「科学技術の状況に係る総合的意識調査（N I S T E P 定点調査 2020）」において、基礎研究、学術研究の状況に関し、厳しい現状認識が示されたことに対する井上国務大臣の受け止め
 - ウ これまでの選択と集中や研究費の競争的資金化の方向性を見直す必要性
- (2) 若手研究者の研究環境改善に向けた国立大学運営費交付金の基幹経費の見直しについて
 - ア 任期付き教員を増加させるような共通指標は見直すべきではないか
 - イ 実績評価を踏まえた傾斜配分を行う仕組みは見直すべきではないか
- (3) 国立研究開発法人理化学研究所（理研）における雇用の安定について
 - ア 雇用上限を理由とした有期雇用職員の雇い止めに対する文部科学省の見解
 - イ 理研に雇用上限の撤廃を求めるとともに、無期転換した場合の人件費を確保すべきではないか
 - ウ 理研の雇用を守るための国の支援の在り方
- (4) 安全、安心に関する新たなシンクタンク機能について
 - ア 第6期科学技術・イノベーション基本計画に盛り込まれるまでの議論の経緯
 - イ 同シンクタンクが政策提言を行うとされる「安全、安心に係る科学技術戦略や重点的に開発すべき重要技術」の具体的内容、また軍事研究や軍事転用可能な技術等が含まれるのか
- (5) 日本学術会議の委員の任命拒否問題について
 - ア 105名の任命が99名にとどまっている現状は任命行為が法的には終了した状態とは言えないとの指摘についての井上国務大臣の認識
 - イ 平成30年9月20日付内閣府日本学術会議事務局作成文書「内閣法制局の見解を求めることとした経緯について」の内容

2 参考人出頭に関する件

- ・科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件（我が国の半導体産業を取り巻く諸状況及び科学技術、イノベーション推進の今後の在り方について）について、参考人から意見を聴取することに協議決定しました。